

# 令和4年(2022年)加賀市農業委員会事業計画

## (農業委員会を取り巻く概況)

令和3年の米価の大幅下落による離農者の増加、農業従事者の高齢化などにより耕作放棄地の発生が今後の大きな問題となっている。

このような状況の中、農業を持続可能なものとするためには、農地利用の最適化や担い手の育成・確保等とともに、遊休農地解消を推進し効率的で生産性の高い農業経営に取り組んでいく必要がある。その為には農業委員・推進委員の活動が必要不可欠であり、改正農業委員会法施行から5年が経過し、農地利用最適化の取り組みに対する更なる活躍が求められている。

## (加賀市農業委員会の取り組みの方針及び活動計画)

現状では今以上の担い手を増やすことは困難であり、これらの対策として、移住定住など新たな就農者の発掘のほか、半農半X(自給農で食料を確保し、Xで好きな仕事をするという考え方)希望者を支援し、就農しやすい環境づくりなどが併せて必要となってきている。

その一方で、農業DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進していくことも必要。農業DXは、デジタル技術を活用したデータ駆動型の農業経営により、効率の高い農業経営を実現し消費者の需要に的確に対応した価値を創造・提供できる農業を目指す。

- 1 新たな就農者の発掘、半農半X支援のための環境づくり  
移住を希望する小規模の農地を求める人のために、別段面積(下限面積)を見直し、農地の取得しやすい環境の整備。
- 2 農業者年金・日本農業新聞の加入促進  
令和4年1月から段階的に農業者年金が改正され、加入者にとって有利なものとなっていることから、新規就農者や半農半X支援の一つとして加入を促進する。また、有用な営農情報を補うため、農業新聞加入促進も併せて行う。

3 農業DXの推進

令和4年度から国から各自治体の農業委員会に野外で使用できるタブレット端末が支給され、農地パトロールなど農地情報公開システムの活用推進を進める。

4 農地台帳の見直し

平成27年から運用開始した農地ナビについては、データが刷新されておらず、農業DXの推進に併せ常に最新の情報になるよう農地台帳の運用を見直す。

5 農地利用最適化への取り組み強化

農地パトロールなどによる所有者等の意向把握のほか、違法転用防止に努める。また、各委員が遊休農地の状況を把握することで新規就農者とのマッチングの取組の強化、情報の提供を行う。

6 守るべき農地・非農地判断の推進

山間地区で森林化・原野化している農地が潜在的に存在し、守るべき農地でないと判断したものについては非農地判断を行う。

7 農業委員・農地利用最適化推進委員一人一人の活動内容の見える化の推進

1・1・1運動を徹底する。事務局や委員間で共有し、情報開示に基づく活動の見える化に取り組む。

令和4年1月28日

加賀市農業委員会  
会長 中村 義隆